

## 「県民協働による事業改善」意見・提案と対応状況 [当初予算案時点]

事業名	家庭福祉相談事業
担当部課室名	県民文化部 こども・家庭課

### 【課題】

ひとり親の就業支援施策として実施している就業支援講習会（日商PC検定3級、日商簿記3級、ビジネスマナー等）は、開始後15年間で延べ約2,700人が受講してきたが、近年、受講者数の減少や類似講座の増加などの状況にあり、県として実施する意義等について検討が必要と考えている。

### 【意見交換の論点①（ひとり親への支援施策）】

就業支援講習会がひとり親家庭の経済的安定に資する事業となるようにするためににはどのようにすべきか、開催方法、周知方法などを含めてご意見をいただきたい。特に、ひとり親や企業のニーズを踏まえた意見があればお聴きしたい。

### 1 講習内容の見直し等

	意見・提案の要旨	意見・提案に対する県の考え方 ※表下段:平成31年度当初予算案での対応
1	医療事務、調剤薬局事務、介護系資格の講習の実施	
2	就職試験対策、検定試験対策の講座の実施	他県の事例、ハローワークの職業訓練講座などを参考に、講座内容の検討を行ってまいります。
3	ライフプラン講習、在宅ワーク講習などキャリアガイダンス的な講座の実施	就業支援講習会<2,533千円>
4	企業のニーズを把握するための仕組みづくりが必要	講座内容を検討するに当たり、今後の参考とさせていただきます。
5	観光に係る就業支援講座の実施	
6	ハローワーク等の公共職業訓練機関とのすみ分けをし、他にはない講座等を実施する。	他県の事例、ハローワークの職業訓練講座などを参考に、講座内容の検討を行ってまいります
7	医療、建築関係等の専門的パソコン研修の実施	
8	親子で参加する講座、外国籍のひとり親のための初步的パソコン研修の実施を検討したらどうか。	県の就業支援講座については、現在も親子で受講することができますので、一層の周知に努めてまいります。外国籍のひとり親のための講座については、通訳の人的配置など課題を検討し、今後の参考とさせていただきます。
9	企業における体験講習の実施	今後の事業実施の参考とさせていただきます。
10	保育所や託児所で就業するための講座の実施	就職に有利な専門資格の取得を支援するために、高等職業訓練促進給付金等事業を実施しており、保育士は対象資格となっております。一層の事業の周知を行ってまいります。 高等職業訓練促進給付金<28,670千円>

	意見・提案の要旨	意見・提案に対する県の考え方 ※表下段:平成31年度当初予算案での対応
11	子どもの年齢・発達段階に応じたロールモデルを提示し、長期的なライフプランの検討の上、その人に合った研修を推奨する。	母子・父子自立支援員、就業支援員などにより、相談者の将来を見据えた支援を行ってまいります。
12	現実的なビジネスマナーの習得のための講座の実施	他県の事例、ハローワークの職業訓練講座などを参考に、講座内容の検討を行ってまいります
13	大型バス、重機操作等の技能研修の実施	自立支援教育訓練給付金事業により、教育訓練講座の受講支援を行っており、就業に必要と認められる場合は、大型バスの免許取得も対象講座としています。一層の周知を行ってまいります。  自立支援教育訓練給付金<3,500千円>

## 2 周知・啓発

	意見・提案の要旨	意見・提案に対する県の考え方 ※表下段:平成31年度当初予算案での対応
14	講習会に関するチラシを、児童扶養手当の現況届提出の機会に渡すことができるよう、早期に作成して欲しい。	
15	ホームページ、テレビ広報、自治体広報、地域のフリーペーパーの活用、市町村担当者の面談時に周知	来年度事業実施の際の参考とさせていただきます。
16	小中学校を含めた公共施設での啓発	

## 3 講習を受けやすくするための対応

	意見・提案の要旨	意見・提案に対する県の考え方 ※表下段:平成31年度当初予算案での対応
17	開催時間や託児サービス、教材費の補助などについて柔軟に対応する。	来年度事業実施の際の参考とさせていただきます。 なお、託児サービスについては、現行の一時保育利用の補助で対応してまいります。  保育所一時預かり利用料補助金<384千円>
18	寒い時期は避ける、習熟するため継続受講とするなど対応する。	来年度事業実施の際の参考とさせていただきます。

## 4 その他

	意見・提案の要旨	意見・提案に対する県の考え方 ※表下段:平成31年度当初予算案での対応
19	ひとり親のニーズをきめ細かに把握する必要がある。	
20	ひとり親支援に理解のある委託事業所の開拓	来年度事業実施の際の参考とさせていただきます。

## 「県民協働による事業改善」意見・提案と対応状況 [当初予算案時点]

事業名	家庭福祉相談事業
担当部課室名	県民文化部 こども・家庭課

### 〔課題〕

母子・父子自立支援員がひとり親家庭からの一義的な相談窓口となっているが、相談内容が多様なため、母子・父子自立支援員の資質向上のほか、就業支援員など他の相談窓口との連携強化が一層必要である。

そこで、平成28年度から他の支援員なども参加する「ひとり親家庭支援ネットワーク強化研修会」を実施しており、今後、研修の中に事例検討（グループディスカッション）の時間を設けることにより、個別事案への対応力強化のほか、関係者等との連携強化に繋げていきたいと考えている。

### 〔意見交換の論点②（支援員の資質向上及び関係機関連携）〕

母子・父子自立支援員が関係者等との連携（ネットワーク）を強化していくために、効果的な研修会の開催方法等についてご意見をいただきたい。

また、現在の母子・父子自立支援員に必要と思われる資質や、相談窓口をどのようにするのが適当かといった点についてご意見をいただきたい。

## 1 研修会の開催等

	意見・提案の要旨	意見・提案に対する県の考え方 ※表下段:平成31年度当初予算案での対応
1	関係機関の連携強化を図るために は、地域をもう少し区切って地域ごと に開催した方が効果的と考える。	
2	ワークショップ等実践的な研修等を行 う。	来年度研修事業実施の際の参考とさせていただきます。
3	ひとり親の経験談を聞く機会を設け る。	母子・父子自立支援員研修会費用<124千円>
4	様々な分野の研修会へ参加すること を推奨する。	来年度研修事業実施の際の参考とさせていただきます。 母子・父子自立支援員旅費(研修参加費含む)を増額<521千円>
5	専門家による冊子、CD・DVDを作っ て各地区に配布・貸出し、研修とす る。	今後の事業実施の参考とさせていただきます。

## 2 支援員の資質向上

	意見・提案の要旨	意見・提案に対する県の考え方 ※表下段:平成31年度当初予算案での対応
6	相談員の専門性は経験が必要となるため、正規職員として配置等を検討する必要があるのではないか。	これまでの経過等を考えると、正規職員の配置義務化は困難な面がありますが、研修機会の充実等により、相談員の専門性の向上に努めてまいります。
7	支援員同士のネットワークづくり、関 係機関とのネットワークづくりを行う。	
8	研修に参加できない支援員に対し、 内容をフィードバックする。	来年度研修事業実施の際の参考とさせていただきます。

### 3 相談窓口

	意見・提案の要旨	意見・提案に対する県の考え方 ※表下段:平成31年度当初予算案での対応
9	寺院や教会などに相談窓口を設けたらどうか。	今後の事業実施の参考とさせていただきます。
10	個別訪問を強化したらどうか。	支援対象者の状況に応じた対応を継続してまいります。

### 4 その他

	意見・提案の要旨	意見・提案に対する県の考え方 ※表下段:平成31年度当初予算案での対応
11	支援員の人事費を補助対象とする。	相談員の待遇改善は重要であると考えますが、県単独での補助事業の創設は困難です。
12	支援員の人員増	通常業務への影響を最低限にできるよう、研修事業の開催方法について検討してまいります。